

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	19,310,436	22,488,464	26,838,923
経常利益 (千円)	1,491,086	2,004,050	2,082,129
四半期(当期)純利益 (千円)	829,213	1,125,009	1,056,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	851,621	1,150,514	1,103,560
純資産額 (千円)	4,619,860	5,811,891	4,876,260
総資産額 (千円)	14,885,050	17,470,007	15,820,348
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	87.29	115.39	110.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	76.23	102.66	97.05
自己資本比率 (%)	30.9	33.1	30.6

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.55	39.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀による金融緩和政策推進を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が見られるなど、個人消費をはじめとする内需が堅調に推移いたしました。

外食産業におきましては、中国産期限切れ食材混入事件の影響による輸入食材に対する不信感の拡大や、円安の影響による原材料価格の高騰、パート・アルバイトの人員不足など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第3四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げ、並びに販促活動の強化に注力いたしました。「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績改善に全社一丸となって取り組むと同時に、不採算店舗の撤退を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高224億88百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益20億42百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益20億4百万円（前年同期比34.4%増）と増収増益となりました。一方、減損損失等の特別損失1億1百万円を計上したため、四半期純利益は11億25百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

< 直営事業 >

直営事業につきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「浪花麺乃荘 つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店業績の維持・向上のための営業努力の結果、既存店売上前年比を39か月連続で100%超で達成することができ、上場している外食企業として国内最長記録を更新することができました。

また、「まいどおおきに食堂」については既存店売上前年比を44ヶ月連続で100%超で達成しており、現在も連続記録の更新を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度中の新規出店は13店舗、直営事業全体の売上高は213億6百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は26億62百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

< F C 事業 >

F C 事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。

今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、F C 事業全体の売上高は11億82百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は7億83百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当社グループの平成26年9月末時点の店舗数は705店舗（直営店（国内）365店舗、直営店（海外）8店舗、F C店（国内）331店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	F C店 （国内）	F C店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	134	5	299	-	438
神楽食堂 串家物語	68	-	13	-	81
手作り居酒屋 かっぼうぎ	40	-	14	-	54
浪花麺乃庄 つるまる	48	2	4	1	55
その他	75	1	1	-	77
合計	365	8	331	1	705

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は16億49百万円増加し、174億70百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から89百万円増加し、固定資産は15億70百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行に伴う現金及び預金の増加によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加13億20百万円、敷金及び保証金の増加2億65百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7億14百万円増加し、116億58百万円となりました。これは主に借入実行による借入金の増加額15億22百万円によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、58億11百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,771,600	9,772,800	株式会社東京証券取引所 「JASDAQ」 (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,771,600	9,772,800	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	12,000	9,771,600	4,921	1,472,858	4,921	1,352,604

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ578千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,759,100	97,591	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,759,600	-	-
総株主の議決権	-	97,591	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,200株（議決権132個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,378	3,119,793
売掛金	266,880	233,886
たな卸資産	130,481	149,514
繰延税金資産	105,775	105,775
預け金	826,523	638,505
為替予約	10,290	5,520
その他	367,168	368,965
貸倒引当金	2,121	1,690
流動資産合計	4,530,377	4,620,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,493,265	9,543,900
減価償却累計額	3,587,168	3,930,384
減損損失累計額	321,509	262,274
建物及び構築物(純額)	4,584,587	5,351,241
工具、器具及び備品	3,167,317	3,697,925
減価償却累計額	2,208,256	2,493,758
減損損失累計額	41,377	28,006
工具、器具及び備品(純額)	917,683	1,176,160
土地	359,490	359,490
建設仮勘定	717,356	1,045,072
その他	267,200	260,363
減価償却累計額	174,288	199,341
その他(純額)	92,912	61,022
有形固定資産合計	6,672,029	7,992,986
無形固定資産	76,969	63,058
投資その他の資産		
投資有価証券	214,907	242,679
繰延税金資産	338,218	328,331
敷金及び保証金	3,412,683	3,678,102
その他	628,783	584,041
貸倒引当金	82,055	57,297
投資その他の資産合計	4,512,537	4,775,857
固定資産合計	11,261,536	12,831,901
繰延資産	28,434	17,834
資産合計	15,820,348	17,470,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083,457	1,117,126
1年内返済予定の長期借入金	1,179,711	1,558,677
未払金	1,011,681	1,106,659
未払法人税等	663,946	376,125
賞与引当金	73,298	30,979
繰延税金負債	3,907	2,096
資産除去債務	19,566	27,808
訴訟損失引当金	10,000	-
その他	1,401,141	1,286,874
流動負債合計	5,446,709	5,506,347
固定負債		
社債	1,759,999	1,289,999
長期借入金	2,593,297	3,736,350
リース債務	68,142	43,282
繰延税金負債	7,902	9,011
資産除去債務	671,667	739,575
その他	396,368	333,548
固定負債合計	5,497,378	6,151,768
負債合計	10,944,088	11,658,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,457,895	1,472,858
資本剰余金	1,337,641	1,352,604
利益剰余金	2,071,589	2,953,153
自己株式	-	91
株主資本合計	4,867,126	5,778,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,471	17,586
繰延ヘッジ損益	6,382	3,424
為替換算調整勘定	15,509	24,999
その他の包括利益累計額合計	13,578	10,837
新株予約権	13,750	12,477
少数株主持分	8,962	10,051
純資産合計	4,876,260	5,811,891
負債純資産合計	15,820,348	17,470,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,310,436	22,488,464
売上原価	6,408,338	7,480,380
売上総利益	12,902,098	15,008,084
販売費及び一般管理費	11,377,172	12,965,099
営業利益	1,524,926	2,042,985
営業外収益		
受取利息	3,592	3,173
受取家賃	88,182	65,724
持分法による投資利益	16,534	2,075
その他	27,221	50,337
営業外収益合計	135,531	121,310
営業外費用		
支払利息	41,629	44,100
社債利息	18,829	11,403
賃貸収入原価	89,120	70,284
その他	19,793	34,456
営業外費用合計	169,371	160,244
経常利益	1,491,086	2,004,050
特別利益		
受取立退料	-	2,875
受取保険金	-	1,492
負ののれん発生益	7,538	-
その他	2,824	323
特別利益合計	10,363	4,690
特別損失		
店舗解約損	17,568	11,272
固定資産除却損	15,452	36,462
減損損失	30,687	53,825
その他	402	-
特別損失合計	64,111	101,560
税金等調整前四半期純利益	1,437,338	1,907,181
法人税等	606,877	781,722
少数株主損益調整前四半期純利益	830,461	1,125,459
少数株主利益	1,248	450
四半期純利益	829,213	1,125,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	830,461	1,125,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,529	17,885
為替換算調整勘定	15,745	10,311
繰延ヘッジ損益	-	2,958
持分法適用会社に対する持分相当額	1,115	181
その他の包括利益合計	21,160	25,055
四半期包括利益	851,621	1,150,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,656	1,149,425
少数株主に係る四半期包括利益	965	1,089

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

借入金の内3契約について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 実行可能期間付タームローン契約

平成22年7月30日契約分

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000	350,000
差引残高		

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益の一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

平成23年6月30日契約分

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引残高		

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益の一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(3) 平成24年3月28日付契約長期借入金

長期借入金 300,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金120,000千円)

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

、 いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	754,518千円	946,371千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,636	4,000	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月24日に、転換社債型新株予約権付社債の一部が行使されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が249,754千円、資本準備金が249,754千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,456,350千円、資本準備金が1,336,096千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	243,445	5,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,154,528	1,155,908	19,310,436	-	19,310,436
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	18,154,528	1,155,908	19,310,436	-	19,310,436
セグメント利益	2,107,053	752,937	2,859,990	1,335,064	1,524,926

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,335,064千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては30,687千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,306,018	1,182,446	22,488,464	-	22,488,464
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	21,306,018	1,182,446	22,488,464	-	22,488,464
セグメント利益	2,662,388	783,065	3,445,454	1,402,469	2,042,985

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,402,469千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては53,825千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円29銭	115円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	829,213	1,125,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	829,213	1,125,009
普通株式の期中平均株式数(株)	9,499,200	9,749,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円23銭	102円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,377,498	1,208,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。